



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 溝口 健二 (TEL) 03-3820-1111
四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	27,394	3.6	3,350	43.9	3,190	50.3	1,812	33.9
30年3月期第2四半期	26,443	4.9	2,328	3.1	2,122	5.8	1,353	10.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,047百万円(106.8%) 30年3月期第2四半期 1,473百万円(△1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	170.54	—
30年3月期第2四半期	127.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	97,745	40,964	38.6	3,550.32
30年3月期	96,884	38,494	36.9	3,368.04

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 37,721百万円 30年3月期 35,785百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,330	1.3	5,380	16.6	5,020	15.9	2,990	17.5	281.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	11,344,181株	30年3月期	11,344,181株
31年3月期2Q	719,269株	30年3月期	719,211株
31年3月期2Q	10,624,942株	30年3月期2Q	10,625,300株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、不動産部門の増収により、売上高は273億94百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は33億50百万円（同43.9%増）となりました。経常利益は、受取配当金の増加と支払利息の減少もあり31億90百万円（同50.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は企業年金基金脱退損失57百万円を計上しましたが18億12百万円（同33.9%増）となりました。

②セグメント別の概況

〈物流部門〉

物流部門では、堅調な国内経済を背景に倉庫の保管残高・荷動き共に底堅く推移したことから売上高は104億80百万円（前年同期比0.5%増）となりました。一方で営業利益は、荷役や運送関連の下払い費用の増加等により14億81百万円（同4.4%減）となりました。

〈食品部門〉

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は35千玄米トン（前年同期比4.5%減）となりました。また、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、需給が締まるとの予想から前期末までに早めに調達した業者が多く、10千玄米トン（同17.8%減）に留まりました。この結果、総販売数量は45千玄米トン（同7.8%減）となりました。売上高は、需給の引締まり等によりコメの相対取引価格は上昇しましたが、販売数量の減少を補いきれず129億42百万円（前年同期比1.2%減）となりました。一方で営業利益は、販売数量が減少する中で、販管費を含む諸費用の圧縮等に注力し、2億96百万円（同6.2%増）となりました。

〈情報部門〉

情報部門では、システム開発事業における高採算の大口案件が終了したことや、棚卸用ハンディターミナルのレンタル事業における不採算業務の縮小等により、売上高は10億46百万円（前年同期比5.8%減）となり、営業利益は45百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

〈不動産部門〉

不動産部門では、再開発に伴う賃貸ビルの閉鎖により賃料収入の減少がありましたが、販売用不動産の売却に伴う販売収益の大幅な増加により、売上高は29億25百万円（前年同期比61.6%増）となり、営業利益は19億50百万円（同143.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、たな卸資産が減少しましたが、現金及び預金や投資有価証券が増加したこと等から、前連結会計年度末比8億60百万円増加し、977億45百万円となりました。

②負債

負債合計は、営業未払金や社債等の有利子負債が減少したこと等から、前連結会計年度末比16億9百万円減少し、567億80百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末比24億70百万円増加し、409億64百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月28日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において連結子会社における販売用不動産の売却により、売上高、利益ともに当初計画を上回る連結業績予想を発表しておりますが、それ以外についても全体として概ね計画を上回り推移いたしました。しかしながら今後を展望しますと、食品部門における平成30年産米の価格動向の収益面への影響や各部門の経営環境の厳しさも予想されることから、平成30年5月28日に発表した通期業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138	4,417
受取手形及び売掛金	6,346	5,994
たな卸資産	1,915	713
その他	440	697
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,839	11,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,791	13,562
土地	50,506	50,810
その他(純額)	6,786	6,573
有形固定資産合計	71,085	70,945
無形固定資産		
投資その他の資産	1,087	1,076
投資有価証券	11,738	12,809
その他	896	886
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	12,534	13,596
固定資産合計	84,707	85,617
繰延資産	337	304
資産合計	96,884	97,745
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,113	2,240
短期借入金	5,227	5,220
1年内返済予定の長期借入金	3,117	2,980
1年内償還予定の社債	1,469	1,297
その他	3,333	3,044
流動負債合計	16,260	14,784
固定負債		
社債	14,319	13,757
長期借入金	16,815	16,908
環境対策引当金	8	2
退職給付に係る負債	1,664	1,681
その他	9,321	9,645
固定負債合計	42,129	41,996
負債合計	58,390	56,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,697	3,697
利益剰余金	17,350	18,631
自己株式	△1,816	△1,816
株主資本合計	29,786	31,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,686	4,337
土地再評価差額金	2,361	2,361
退職給付に係る調整累計額	△49	△44
その他の包括利益累計額合計	5,998	6,654
非支配株主持分	2,709	3,242
純資産合計	38,494	40,964
負債純資産合計	96,884	97,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	26,443	27,394
営業原価	22,430	22,349
営業総利益	4,012	5,045
販売費及び一般管理費	1,684	1,694
営業利益	2,328	3,350
営業外収益		
受取配当金	133	142
その他	12	13
営業外収益合計	145	155
営業外費用		
支払利息	301	280
その他	50	35
営業外費用合計	351	315
経常利益	2,122	3,190
特別利益		
固定資産売却益	16	0
その他	-	0
特別利益合計	16	1
特別損失		
企業年金基金脱退損失	-	57
その他	1	0
特別損失合計	1	57
税金等調整前四半期純利益	2,138	3,134
法人税等	649	805
四半期純利益	1,489	2,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	517
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,353	1,812

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,489	2,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	713
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	△15	718
四半期包括利益	1,473	3,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349	2,467
非支配株主に係る四半期包括利益	123	579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	10,428	13,093	1,111	1,810	26,443	—	26,443
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	208	—	133	16	358	△358	—
計	10,637	13,093	1,244	1,826	26,801	△358	26,443
セグメント利益	1,549	278	92	801	2,721	△393	2,328

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△396百万円、のれん償却額△0百万円及び未実現利益調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	10,480	12,942	1,046	2,925	27,394	—	27,394
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	181	—	128	16	325	△325	—
計	10,661	12,942	1,174	2,942	27,720	△325	27,394
セグメント利益	1,481	296	45	1,950	3,773	△422	3,350

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△424百万円及び未実現利益調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。